

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	9,999	10,585	20,440
経常利益	(百万円)	603	489	1,123
四半期(当期)純利益	(百万円)	426	333	716
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(百万円)	17,752	18,727	18,195
総資産額	(百万円)	20,531	21,911	21,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	61.42	47.93	103.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	86.5	85.5	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	549	742	1,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,195	1,066	2,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138	138	277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,856	5,460	5,924

回次		第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.53	19.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等によりアベノミクス景気が戦後2番目の長さにも迫るなど緩やかな回復が続いており、企業業績・雇用環境は改善の傾向が見られるものの、社会保障費負担の増加等に伴う家計の負担増により景気回復の実感なき経済成長となっております。また、米国新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題の再燃や世界各地の地政学的リスクの増大等により世界経済に与える不安心理が増大し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間の売上高は10,585百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、人件費や減価償却費を始め諸経費の増加により、営業利益は427百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は489百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益は333百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は2,132百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は276百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は2,217百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

チルド食品部門は、昨年12月末にて製造を終了したゆで麺の影響により、売上高は1,561百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は185百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

即席麺部門は、3月にラインを増設したことにより、売上高は3,920百万円（前年同期比16.1%増）となりましたが、新ラインの増設に伴う償却費及び諸経費の増加により、セグメント損失（営業損失）58百万円（前年同期は129百万円のセグメント利益）となりました。

その他は、水産物の取扱いの減少に伴い、売上高は753百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,460百万円となり、前年同期と比べ395百万円（6.8%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は742百万円となり、前年同期と比べ192百万円（35.1%）の増加となりました。主な要因は、税引前四半期純利益480百万円、減価償却費326百万円による資金の増加とたな卸資産の増加52百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,066百万円となり、前年同期と比べ1,129百万円（51.4%）の減少となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出1,001百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は138百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.1%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、122百万円です。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		8,832		1,160		1,160

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA.U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	198	2.24
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	192	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	101	1.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	93	1.05
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	85	0.96
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	80	0.90
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14-6	80	0.90
計	-	4,675	52.93

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,883,705株(21.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,700	69,387	
単元未満株式	普通株式 9,911		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,387	

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,700		1,883,700	21.32
計		1,883,700		1,883,700	21.32

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (研究開発部長)	川 合 信 市	平成29年8月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.9%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	5,744
売掛金	2,027	2,016
商品及び製品	381	425
仕掛品	26	25
原材料及び貯蔵品	264	274
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	113	129
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	14,454	14,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,776	1,909
機械及び装置（純額）	1,363	1,846
その他（純額）	1,506	1,246
有形固定資産合計	4,646	5,001
無形固定資産	32	24
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,490
その他	303	285
投資その他の資産合計	2,309	2,776
固定資産合計	6,988	7,802
資産合計	21,443	21,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360	1,372
未払法人税等	85	179
賞与引当金	183	191
役員賞与引当金	15	2
その他	835	519
流動負債合計	2,480	2,263
固定負債		
繰延税金負債	87	225
退職給付引当金	648	683
役員退職慰労引当金	32	11
固定負債合計	767	920
負債合計	3,248	3,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	18,652	18,846
自己株式	3,456	3,456
株主資本合計	17,517	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	1,016
評価・換算差額等合計	677	1,016
純資産合計	18,195	18,727
負債純資産合計	21,443	21,911

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,999	10,585
売上原価	8,919	9,608
売上総利益	1,079	976
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	150	170
賞与引当金繰入額	24	27
役員賞与引当金繰入額	10	2
退職給付費用	15	18
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	322	328
販売費及び一般管理費合計	528	549
営業利益	551	427
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	35	33
雑収入	27	21
営業外収益合計	73	66
営業外費用		
貸貸費用	3	3
たな卸資産廃棄損	18	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	21	4
経常利益	603	489
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
固定資産撤去費用	-	1
特別損失合計	5	8
税引前四半期純利益	597	480
法人税、住民税及び事業税	188	157
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	170	147
四半期純利益	426	333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	597	480
減価償却費	271	326
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	35
前払年金費用の増減額(は増加)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	20
有形固定資産売却損益(は益)	-	6
有形固定資産除却損	5	1
有形固定資産撤去費用	-	1
受取利息及び受取配当金	46	45
売上債権の増減額(は増加)	77	10
たな卸資産の増減額(は増加)	22	52
仕入債務の増減額(は減少)	45	11
未払消費税等の増減額(は減少)	27	17
長期前払費用の増減額(は増加)	5	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	2	0
その他の流動負債の増減額(は減少)	28	8
小計	815	753
利息及び配当金の受取額	45	45
法人税等の支払額	312	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236	199
定期預金の払戻による収入	196	139
有形固定資産の取得による支出	158	1,001
有形固定資産の売却による収入	-	6
有形固定資産の除却による支出	-	15
無形固定資産の取得による支出	3	-
貸付けによる支出	2,000	-
その他の支出	0	1
その他の収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	138	138
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,785	463
現金及び現金同等物の期首残高	7,641	5,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,856	5,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,180百万円	5,744百万円
預入期間が3か月超の定期預金	324	284
現金及び現金同等物	5,856	5,460

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,915	2,234	1,709	3,377	9,237	762	9,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,915	2,234	1,709	3,377	9,237	762	9,999
セグメント利益	179	41	187	129	538	13	551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,132	2,217	1,561	3,920	9,832	753	10,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,132	2,217	1,561	3,920	9,832	753	10,585
セグメント利益又は損失()	276	9	185	58	412	14	427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円42銭	47円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	426	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	426	333
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,783	6,948,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 業務執行社員	公認会計士	魚	住	康	洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。